

令和5年度 茨城県 地域年金事業運営調整会議(資料)

令和5年8月
水戸北年金事務所
(茨城県代表年金事務所)

1. 地域年金展開事業の概要	P.2
2. 令和4年度事業実施結果	P.5
1. 地域連携事業	P.6
2. 地域相談事業	P.15
3. 年金事務所における取組事例	P.17
• 水戸北年金事務所	18
• 水戸南年金事務所	25
• 土浦年金事務所	31
• 下館年金事務所	39
• 日立年金事務所	46
4. 令和4年度会議における提言事項及び対応の状況	P.52
3. 令和5年度取組方針	P.53
1. 基本方針	P.54
2. 令和5年度取組方針	P.55
3. 令和5年度事業計画（年金事務所別）	P.57
• 水戸北年金事務所	58
• 水戸南年金事務所	60
• 土浦年金事務所	62
• 下館年金事務所	64
• 日立年金事務所	66

1. 地域年金展開事業の概要

1. 地域年金展開事業の概要

日本年金機構

本部

相談・サービス推進部

年金事務所

- ・ 事業実施主体
- ・ 代表年金事務所は管内の活動取りまとめ

協力者

- ・ 年金委員
- ・ 地域年金推進員

委嘱・支援

事業実施

地域年金展開事業

年金制度の周知、理解、支援ネットワークの構築

- ① ポスターの貼付、チラシ・リーフレットの配布
- ② 年金制度説明会
- ③ 年金セミナー
- ④ 出張相談会
- ⑤ 地域年金事業運営調整会議
- ⑥ ねんきん月間・年金の日における各種取組
- ⑦ 「わたしと年金」エッセイ など

共同開催

連携協力

地域社会

地域のネットワーク

関係機関

厚生労働省

- ・ 地方厚生(支)局
- ・ 都道府県労働局
- ・ ハローワーク

教育委員会

社会福祉協議会 など

地域

地方自治体

- ・ 市区役所、町村役場
- ・ 自治会
- ・ 民生委員、児童委員

企業、教育機関

地域住民

地域住民

学生や生徒
会社にお勤めの方 など

年金制度の普及・啓発

地域年金展開事業の主な取組

- ◆ 公的年金制度の普及・啓発や国民年金保険料収納の向上等のため、関係機関との連携協力のもと「年金制度説明会」や「年金セミナー」、「出張年金相談」等を実施します。
- ◆ また、日本年金機構が取り組む公的年金制度の普及・啓発活動について、都道府県ごとに関係者や有識者からなる「地域年金事業運営調整会議」を開催し、事業推進の意見や助言を伺います。

本来の取組内容

地域連携事業	・ 職員が自治体や民間企業、関係団体等に出向き、事務担当者や従業員向けの年金制度説明会を実施。 ・ 市区役所・町村役場の広報誌や行事等を通じ年金制度や日本年金機構が行う事業の周知、ポスター・チラシの掲示や設置、配付の依頼等。
年金セミナー事業	職員が、大学や専門学校、高校等に出向き、学生・生徒向けの年金セミナーを実施。大学での年金相談や学生納付特例制度の申請窓口の開設や、パンフレットの掲示や設置、配付の依頼等。
地域相談事業	年金事務所から遠方の地域住民や利便性などのニーズに応えるため、市区役所・町村役場や大規模商業施設、イベント会場等で、出張年金相談や免除申請窓口を開設。
年金委員活動支援事業	年金委員を対象とした研修会の開催や、各種冊子・チラシ等、活動に役立つ情報を提供。
地域年金事業運営調整会議	公的年金制度の普及・啓発等についての検討や年金事務所が行う事業への意見・助言を行うため、学識経験者や関係機関等を委員として都道府県単位に設置。

2. 令和4年度事業実施結果

1. 地域連携事業

① 年金制度説明会

事業所や年金委員、関係機関等に向けて、社会保険の事務手続き等にかかる内容について説明会や研修会を開催しています。
令和4年度は合計60回、653名の方に対して実施しました。

年金事務所 ・開催方法 対象		対面型										非対面型										総計					
		水戸北		水戸南		土浦		下館		日立		小計		水戸北		水戸南		土浦		下館				日立		小計	
事業所・年金委員	実施回数（回）	1	0	0	0	4	1	0	0	0	2	5	3	8	3	10	1	10	1	11	1	10	1	49	7	54	10
	参加者数（人）	24	0	0	0	61	8	0	0	0	10	85	18	106	188	73	161	85	89	134	20	40	76	438	534	523	552
行政機関	実施回数（回）	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	2	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	4
	参加者数（人）	0	0	0	0	32	0	0	23	0	0	32	23	0	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	32	111
関係機関・団体	実施回数（回）	0	1	0	0	2	2	2	0	0	0	4	3	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	5	4
	参加者数（人）	0	20	0	0	31	41	52	0	0	0	83	61	15	0	0	0	0	64	0	0	0	0	15	64	98	125
その他	実施回数（回）	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4
	参加者数（人）	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	50
総計	実施回数（回）	1	5	0	0	7	3	2	2	0	2	10	12	9	5	10	1	10	2	11	1	10	1	50	10	60	22
	参加者数（人）	24	70	0	0	124	49	52	23	0	10	200	152	121	276	73	161	85	153	134	20	40	76	453	686	653	838

※1 灰色字は令和3年度実績

※2 原則として、市町村職員を対象とする国民年金事務にかかる研修会は、行政機関に対する年金制度説明会にカウントしていない（P.8に別掲する）

② 年金セミナー事業

在学中の学生・生徒に対する公的年金制度の理解促進、将来的な納付意欲向上や年金受給権の確保等を目的として、茨城県内の教育機関で年金セミナーを実施しています。また、在学中の如何を問わず、管内の20歳到達者に向けてのセミナーも並行して実施しました。

令和4年度の開催実績は合計68校、参加者計5,063名でした。

年金事務所・開催方法 対象		対面型（職員による説明）						非対面型（職員による説明）						動画提供型						総計
		水戸北	水戸南	土浦	下館	日立	小計	水戸北	水戸南	土浦	下館	日立	小計	水戸北	水戸南	土浦	下館	日立	小計	
大学 (短大・大学院含む)	実施校数(校)	0	0	2	0	1	3	2	0	0	1	0	3	0	0	0	0	1	0	6
	延べ回数(回)	0	0	2	0	2	4	2	0	0	1	0	3	0	0	0	1	0	1	7
	参加者数(人)	0	0	195	0	22	217	26	0	40	0	0	66	0	0	0	0	0	66	283
専修学校 (専門学校・高専など)	実施校数(校)	4	7	7	5	0	23	1	0	0	0	0	1	1	0	1	1	2	5	29
	延べ回数(回)	6	8	9	7	0	30	1	0	0	0	0	1	1	0	1	2	3	7	38
	参加者数(人)	205	389	387	172	0	1153	9	0	0	0	0	9	170	0	29	74	94	367	1529
高等学校	実施校数(校)	5	10	2	8	0	25	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	27
	延べ回数(回)	6	10	6	8	0	30	1	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	1	32
	参加者数(人)	297	1228	376	553	0	2454	220	0	0	0	0	220	0	0	151	0	0	151	2825

※灰色字は令和3年度実績

(続き)

年金事務所 ・開催方法 対象		対面型（職員による説明）						非対面型（職員による説明）						動画提供型						総計
		水戸北	水戸南	土浦	下館	日立	小計	水戸北	水戸南	土浦	下館	日立	小計	水戸北	水戸南	土浦	下館	日立	小計	
特別支援 学校	実施校数 (校)	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	延べ回数 (回)	0	0	0	2	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
	参加者数 (人)	0	0	0	130	92	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	92
その他 教育機関	実施校数 (校)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	延べ回数 (回)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	参加者数 (人)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	124	124	124
20歳到達者	延べ回数 (回)	0	0	0	0	0	0	9	0	4	0	8	0	0	0	0	0	0	0	22
	参加者数 (人)	0	0	0	0	0	0	77	0	22	0	102	0	0	0	0	0	0	0	210
総計	実施校数 (校)	9	7	17	17	11	12	18	18	1	0	56	54	4	1	0	0	1	0	68
	延べ回数 (回)	12	10	18	17	17	14	20	18	2	0	69	59	13	1	4	0	2	5	105
	参加者数 (人)	502	522	1617	1702	958	1079	817	728	22	0	3916	4031	332	20	22	0	142	0	5063

※灰色字は令和3年度実績

③ 市町村への連携依頼

各市町村の国民年金主管課職員に対し、国民年金事務の実施等にかかる研修を実施しています。

令和4年度の実施件数は、それぞれ、水戸北年金事務所2件、水戸南年金事務所2件、土浦年金事務所4件、下館年金事務所12件、日立年金事務所7件でした。

④ 年金委員関連事業

年金委員について

厚生労働大臣からの委嘱を受けて、政府が管掌する厚生年金保険や国民年金の事業について、会社や地域で啓発・相談・助言等の活動を行う民間協力員です。活動する範囲により「**職域型**」と「**地域型**」の2つに区分され、前者は主に厚生年金保険に加入している事業所内、後者は主に自治会などの地域において活動しています。

年金委員活動の活性化 | ①都道府県地域型年金委員連絡会、地区連絡会

日本年金機構からの情報提供や研修の実施、周知啓発活動の活動要請、意見交換等を目的として、地域型年金委員との連絡会を開催しています（県全体及び各年金事務所で実施）。

		水戸北	水戸南	土浦	下館	日立
地区連絡会	開催回数（回）	4	4	4	4	4
	参加人数（人）	9 (23)	3 (12)	22 (33)	9 (28)	8 (25)
県連絡会	開催回数（回）	4				
	参加人数（人）	2 (2)	1(1)	1 (1)	1(1)	2 (2)

※1 括弧内は各年金事務所で委嘱中の地域型年金委員の全人数

※2 参加人数は連絡会に一度でも参加した委員の人数（同じ委員が複数回連絡会に出席しても、1人としてカウントする）

年金委員活動の活性化 | ②年金委員の委嘱拡大

公的年金事業に対する国民の理解や信頼の醸成に資することを目的として、日本年金機構では継続して職域型年金委員、及び地域型年金委員の委嘱拡大に努めています。

都道府県名		平成31年3月末			令和2年3月末			令和3年3月末			令和4年3月末 (A)			令和5年3月末 (B)			増減 [(B) - (A)]		
		職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計	職域型	地域型	合計
北 関 東 ・ 信 越 地 域 部 管 内	茨城	2,237	76	2,313	2,296	80	2,376	2,329	87	2,416	2,425	111	2,536	2,544	126	2,670	119	15	134
	栃木	1,712	62	1,774	1,831	75	1,906	1,977	97	2,074	2,244	129	2,373	2,394	384	2,778	150	255	405
	群馬	1,834	108	1,942	1,874	132	2,006	1,942	150	2,092	2,111	195	2,306	2,201	351	2,552	90	156	246
	埼玉	2,832	123	2,955	2,894	121	3,015	2,921	143	3,064	3,178	191	3,369	3,487	203	3,690	309	12	321
	新潟	4,026	43	4,069	3,934	100	4,034	3,851	106	3,957	3,995	121	4,116	4,157	126	4,283	162	5	167
	長野	4,125	77	4,202	4,167	105	4,272	4,081	99	4,180	4,105	106	4,211	4,014	119	4,133	-91	13	-78
	管内計	16,766	489	17,255	16,696	613	17,309	17,101	682	17,783	18,058	853	18,911	18,797	1,183	19,980	739	330	1,069
全国		112,187	4,240	116,427	112,340	4,708	117,048	112,161	5,299	117,460	120,925	7,050	127,975	127,432	8,427	135,859	6,507	1,377	7,884

年金委員活動の活性化 | ③功労者表彰伝達式の実施

長年に渡り年金事業の推進及び発展に貢献された年金委員の方々に対し、功労者表彰を行っています。
昨年度も、茨城県社会保険委員会連合会、全国健康保険協会茨城支部との共催にて開催しました。

開催日	令和4年11月16日（水）		
開催場所	ホテルレイクビュー水戸		
表彰対象	厚生労働大臣表彰	1名	
	日本年金機構理事長表彰	4名	
	日本年金機構理事表彰	10名	
	健康保険委員功労者表彰（参考）	14名	



表彰伝達式の様子

⑤ 地域連携事業活動詳細

取組内容	活動の詳細						
①年金制度説明会	- 適用事業所の従業員、職域型年金委員等への制度説明。 (テーマ 社会保険の事務手続き、短時間労働者の社会保険適用拡大等) - 参加者層に合わせた内容の制度説明(企業退職者、障害者の保護者等向け)。 - 茨城県社会保険労務士会の研修会参加。						
②年金セミナー事業	- 専修学校・大学の学生、高等学校生徒に対する公的年金制度の概要説明。 20歳到達者向けの国民年金制度の概要説明。 - 年金セミナー講師のスキルアップを目的とした内部コンペティションの開催。  年金セミナーの様子  年金セミナーコンペティション						
地域年金推進員委嘱事業	教職員OB等に対し年金セミナー事業を委嘱(地域年金推進員)。 主な活動内容 - 年金セミナー講師 - 年金セミナー実施に向けたアプローチ - 学校側との連絡・調整関係 茨城県の委嘱状況 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td>水戸北</td><td>1名</td></tr> <tr> <td>水戸南</td><td>1名</td></tr> <tr> <td>土浦</td><td>1名</td></tr> </table>	水戸北	1名	水戸南	1名	土浦	1名
水戸北	1名						
水戸南	1名						
土浦	1名						

(続き)

取組内容	活動の詳細
③市町村への連携依頼	・ 国民年金事務の実施における基礎的な知識の習得を目的とした研修。 ・ 国民年金事務の実施における、より詳細な知識や実務に即した事務取扱の習得を目的とした研修。 ・ 制度別研修（制度改正等に伴う事務取扱の留意点等）。
④年金委員関連事業	・ 地域型年金委員連絡会の開催（県連絡会・地区連絡会）。 ・ 地域型年金委員、及び職域型年金委員に対する情報誌の発行。 ・ 地域型年金委員、及び職域型年金委員に対する公的年金制度の周知啓発の依頼。 ・ 地域型年金委員、及び職域型年金委員の委嘱拡大。
⑤関係機関への情報提供	・ 市町村職員向け情報誌「かけはし」の送付（年6回）。 ・ 年金説明会等での制度周知リーフレット・パンフレットの配布。 ・ 成人式での国民年金手続きに関するリーフレットの配布。 ・ 報道機関33社（茨城県政記者クラブ）への情報提供（随時）。
⑥「わたしと年金」エッセイ募集	年金制度の理解推進のため、全国で公的年金をテーマとしたエッセイの募集を実施。茨城県教育庁、教育機関、関係機関（団体）等にポスターや、リーフレット設置のご協力を依頼。 ・ 募集期間 令和4年6月1日～令和4年9月9日 ・ 賞 厚生労働大臣賞1名、 日本年金機構理事長賞1名ほか ・ 募集結果 令和4年度は全国で2,008件の応募 募集用ポスター

(続き)

取組内容	活動の詳細
⑦ねんきん月間	厚生労働省と協力し、国民の皆さまが公的年金を身近で大切なものとして考え、年金制度への理解を深めていただくよう、11月を「ねんきん月間」、11月30日を「年金の日」と位置付け、公的年金制度の周知・啓発活動を展開。 - 年金セミナー・年金制度説明会の実施 - 出張年金相談の実施（後述） - 年金委員研修の実施 - 年金委員表彰式の実施 - 関係機関への広報協力依頼（ポスター掲示） - 年金委員への広報協力依頼（ポスター掲示） 年金の日周知啓発用ポスター 

2. 地域相談事業

① 出張相談所の開設

遠方居住者の利便性向上のため、県内各所で出張年金相談を実施しています。また、市町村や社会保険協会等の広報誌に実施日を掲載していただき、開催周知に努めています。

事務所	実施場所	実施回数	合計回数	相談者数
水戸北	常陸太田市役所 常陸大宮市役所 大子町役場	毎月 1回（4月を除く） 偶数月 1回 毎月 1回	11回 6回 12回	114人 58人 68人
水戸南	鹿嶋市商工会本所 神栖市商工会本所／波崎支所	毎月 1回 偶数月 1回／奇数月 1回	12回 11回	119人 65人
土 浦	取手市商工会 龍ヶ崎市地域福祉会館	毎月 1回 毎月 1回	12回 12回	84人 99人
下 館	常総市商工会 古河商工会議所	毎月 1回 毎月 1回	12回 12回	158人 176人
日 立	高萩市総合福祉センター	毎月 1回	12回	52人
合 計			112回	993人

②その他の相談事業（参考）

取組内容	具体的な活動
ハローワークでの退職者説明会	ハローワークでの雇用保険受給者説明会に年金事務所職員が出張し、退職者に対し、国民年金への加入義務、保険料の納付義務、保険料免除制度等を案内。 （新型コロナウイルスまん延防止のため、ハローワーク側の意向により令和4年度の開催実績なし）

3. 年金事務所における取組事例

① 年金制度説明会

対象	開催方法	対象種別	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
事業所・ 年金委員 (職域型)	対面型	事業所	従業員向けの在職老齢年金説明会	令和4年11月8日	24	開催件数 9件 参加者数 130人
	非対面型	事業所	担当者向けに社会保険事務手続き及び年金給付について説明	令和4年8月22日	3	
		事業所	担当者向けに社会保険事務手続き及び年金給付について説明	令和4年8月22日	2	
		事業所	担当者向けに社会保険事務手続き及び年金給付について説明	令和4年8月22日	4	
		年金委員	年金委員向けに4分の3未満短時間労働者の適用拡大について説明	令和4年10月5日	8	
		年金委員	年金委員向けに4分の3未満短時間労働者の適用拡大について説明	令和4年10月5日	7	
		年金委員	年金委員向けに4分の3未満短時間労働者の適用拡大について説明	令和4年10月5日	7	
		事業所及び年金委員	担当者向けに社会保険事務手続きについて説明	令和5年2月2日	41	
		事業所及び年金委員	担当者向けに社会保険事務手続きについて説明	令和5年2月2日	34	

（続き）

対象	開催方法	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
行政機関	対面型	(実施なし)			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	(実施なし)			
関係機関・団体	対面型	(実施なし)			開催件数 1件 参加者数 15人
	非対面型	茨城県内社会保険労務士に対し、年金給付及び社会保険の適用をテーマとした研修会	令和5年3月23日	15	
その他	対面型	(実施なし)			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	(実施なし)			

② 年金セミナー

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
大学	対面型	（実施なし）			開催校数 2校 延べ開催件数 2件 受講者数 26人
	非対面型	茨城大学	令和4年11月21日	15	
		常磐大学	令和4年11月21日	11	
	動画提供型	（実施なし）			
専修学校	対面型	水戸メディカルカレッジ	令和4年4月12日	33	開催校数 (※) 5校 延べ開催件数 8件 受講者数 384人
		水戸市医師会看護専門学院	令和4年4月13日	51	
		水戸メディカルカレッジ	令和4年5月24日	36	
		水戸メディカルカレッジ	令和4年7月29日	32	
		茨城高等専門学校	令和4年11月21日	9	
		水戸経理専門学校	令和4年12月16日	44	
	非対面型	茨城工業高等専門学校	令和4年11月21日	9	
	動画提供型	茨城工業高等専門学校	令和4年11月2日	170	

※ P.7では茨城工業高等専門学校を非対面型で1校、動画提供型で1校を別々に計上している。

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者（人）	合計
高等学校	対面型	水戸女子高等学校	令和4年5月16日	35	開催校数 6校 延べ開催件数 7件 受講者数 517人
		水戸女子高等学校	令和4年5月16日	44	
		東海高等学校	令和4年11月30日	115	
		小瀬高等学校	令和4年12月12日	20	
		海洋高等学校	令和4年12月14日	53	
		水戸桜ノ牧高等学校常北校	令和5年1月23日	30	
	非対面型	佐和高等学校	令和5年2月15日	220	
特別支援学校	動画提供型	（実施なし）			
	対面型	（実施なし）			開催校数 0校 延べ開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
その他教育機関	動画提供型	（実施なし）			
	対面型	（実施なし）			開催校数 0校 延べ開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
20歳到達者	対面型	（実施なし）			開催件数 受講者数 9件 77人
	非対面型		令和4年6月16日	10	
			令和4年7月19日	7	
			令和4年8月15日	12	
			令和4年9月12日	9	
			令和4年10月17日	15	
			令和4年12月12日	8	
			令和5年1月16日	10	
			令和5年2月13日	3	
			令和5年3月13日	3	
	動画提供型	（実施なし）			

③ 各事業の取組状況

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
1.地域連携事業	市町村担当者向け情報誌「かけはし」の配布 (奇数月) ねんきん月間 - 茨城県県政記者クラブへプレスリリース(33部)。 「わたしと年金」エッセイ - 茨城県県政記者クラブへプレスリリース(33部)。 - 茨城県教育庁高校教育課へポスターの掲示依頼。 - ポスター発送 管轄内の市町村(7カ所)・茨城県社会保険労務士会、全国国民年金基金茨城支部。 - 企業等への制度説明会実施アプローチ(非対面開催)。 - 年金委員・健康保険委員研修会及び表彰式の実施。		
①年金制度説明会	(18頁参照)		
②年金セミナー事業	(20頁参照)		年に複数回のアプローチ等、アプローチ方法の改善。
地域年金推進員 委嘱事業	専門学校及び高校での年金セミナー講師(令和4年度上期)、及び職員が講師を務める場合の職員への指導(令和4年度下期)を実施。		
③市町村への連携依頼	- 管内7市町村の職員に対し、国民年金の基礎的な知識や事務取扱の習得を目的とした研修会を実施。 - 市町村成人式におけるリーフレットの配布依頼。		

（続き）

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 （理由）	課題・次年度に向けた 改善点
④年金委員関連事業	・ 地域型年金委員連絡会の開催。 ・ 全国年金委員研修会の開催。 ・ 職域型年金委員に対する研修の実施（18頁参照）。 ・ 職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大。 ・ 情報誌の発行。		
2.地域相談事業	（15頁参照）		

① 年金制度説明会

対象	開催方法	対象種別	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
事業所・ 年金委員 (職域型)	対面型	(実施なし)				開催件数 10件 参加者数 73人
	非対面型	事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和4年8月24日	2	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和4年8月25日	3	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和4年8月26日	6	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和4年10月27日	11	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和4年10月28日	5	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和4年10月31日	6	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和5年1月25日	10	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和5年1月26日	10	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和5年3月14日	10	
		事業所	適用事業所担当者向け制度・事務手 続き説明	令和5年3月15日	10	

（続き）

対象	開催方法	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
行政機関	対面型	(実施なし)			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	(実施なし)			
関係機関・ 団体	対面型	(実施なし)			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	(実施なし)			
その他	対面型	(実施なし)			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	(実施なし)			

② 年金セミナー

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
大学	対面型	（実施なし）			開催校数 延べ開催件数 受講者数 0校 0件 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
専修学校	対面型	鯉淵学園農業栄養専門学校	令和4年6月29日	77	開催校数 延べ開催件数 受講者数 7校 8件 389人
		中川学園調理技術専門学校	令和4年10月11日	61	
		茨城音楽専門学校	令和4年11月25日	14	
		水戸ビューティーカレッジ	令和4年11月30日	92	
		水戸電子専門学校	令和4年12月7日	73	
		中川学園調理技術専門学校	令和5年1月18日	8	
		いばらき中央福祉専門学校	令和5年2月15日	30	
		茨城県立中央看護専門学校	令和5年3月3日	34	
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
高等学校	対面型	波崎高等学校	令和4年10月13日	180	開催校数 10校 延べ開催件数 10件 受講者数 1,228人
		鹿島灘高等学校	令和4年11月22日	40	
		鉾田第二高等学校	令和4年12月5日	192	
		波崎柳川高等学校	令和4年12月8日	78	
		玉造工業高等学校	令和4年12月9日	116	
		大洗高等学校	令和4年12月12日	65	
		潮来高等学校	令和4年12月15日	100	
		鹿島学園（私立）	令和5年1月11日	207	
		笠間高等学校	令和4年10月13日	132	
		神栖高等学校	令和4年11月22日	118	
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
特別支援学校	対面型	（実施なし）			開催校数 0校 延べ開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
その他教育機関	対面型	（実施なし）			開催校数 0校 延べ開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
20歳到達者	対面型	（実施なし）			開催件数 4件 受講者数 22人
	非対面型		令和4年8月30日	9	
			令和4年12月26日	4	
			令和5年1月16日	6	
			令和5年2月13日	3	
	動画提供型	（実施なし）			

③ 各事業の取組状況

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
1.地域連携事業	- 市町村へ情報誌「かけはし」の配布（隔月）。 - 市町村役場・専門学校・高等学校へ「わたしと年金」エッセイ用ポスター及びリーフレットを送付。		
①年金制度説明会	25～26ページ参照。		
②年金セミナー事業	27～29ページ参照。		
地域年金推進員 委嘱事業	今年度においては体調不良等により、年金セミナーに同行することはなかったが、若手職員のセミナー講師育成等の助言を受けた。		
③市町村への連携依頼	管内1市町村の職員に対し、国民年金及び年金給付の基礎的な知識や事務取扱の習得を目的とした研修会を実施した。		
④年金委員関連事業	5・8・11・2月に地域型年金委員へ「年金委員通信」等を送付。 11月2日の全国年金委員研修会への地域型年金委員1名出席。 - 年金委員表彰式を11月16日に実施。 - 地区連絡会を6・9・12・3月に開催。		
2.地域相談事業	毎月管内の商工会2か所にて出張年金相談会の開催。		

① 年金制度説明会

対象	開催方法	対象種別	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
事業所・ 年金委員 (職域型)	対面型	年金委員	事務手続き・電子申請等の説明	令和4年6月3日	9	
		年金委員	職域型年金委員に年金制度・年金ネット・電子申請について説明	令和4年7月15日	2	
		事業所	事務手続き・電子申請等の説明	令和4年12月6日	10	
		事業所	事業所担当者向け説明会	令和5年2月3日	40	
	非対面型	事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和4年7月28日	1	
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和4年8月9日	5	
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和4年8月30日	5	
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和4年10月5日	5	
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和4年11月8日	9	

（続き）

対象	開催方法	対象種別	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
事業所・ 年金委員 (職域 型)	非対面型	事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和4年12月12日	9	開催件数 14件 参加者数 146人
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和5年1月12日	8	
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和5年2月8日	4	
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和5年3月8日	5	
		事業所	新規適用事業所オンライン説明会	令和5年3月22日	34	

（続き）

対象	開催方法	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
行政機関	対面型	茨城県都市国民年金協議会研修会	令和4年10月11日	32	開催件数 1件 参加者数 32人
	非対面型	（実施なし）			
関係機関・ 団体	対面型	年金セミナー・健康管理講座	令和4年11月11日	17	開催件数 2件 参加者数 31人
		年金セミナー・健康管理講座	令和5年2月1日	14	
	非対面型	（実施なし）			
その他	対面型	（実施なし）			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	（実施なし）			

② 年金セミナー

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
大学	対面型	茨城県立医療大学	令和4年4月6日	165	開催校数 3校 延べ開催件数 3件 数受講者数 235人
		筑波技術大学 （春日キャンパス）	令和4年5月23日	30	
	非対面型	筑波技術大学 （天久保キャンパス）	令和4年9月27日	40	
	動画提供型	（実施なし）			
専修学校	対面型	土浦市医師会附属准看護学院	令和4年4月20日	49	開催校数 8校 延べ開催件数 10件 数受講者数 416人
		茨城県立つくば看護専門学校	令和4年6月3日	36	
		東京医科大学 霞ヶ浦看護専門学校 1回目	令和4年6月22日	23	
		茨城県立 土浦産業技術専門学院	令和4年6月24日	88	
		東京医科大学 霞ヶ浦看護専門学校 2回目	令和4年7月6日	23	
		茨城理容美容専門学校	令和4年11月11日	63	
		アール医療福祉専門学校 （看護学科）	令和4年11月16日	39	
		アール医療福祉専門学校 （IT・ビジネス学科）	令和4年11月24日	10	
		土浦協同病院附属 看護専門学校	令和5年2月21日	56	
		（実施なし）			
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	宮本看護専門学校	令和5年2月8日	29	

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
高等学校	対面型	茨城県立石岡第二高等学校 2年4組	令和4年6月13日	33	開催校数 延べ開催件数 受講者数 3校 7件 527人
		茨城県立石岡第二高等学校 2年3組	令和4年6月13日	30	
		茨城県立石岡第二高等学校 2年2組	令和4年6月17日	40	
		茨城県立石岡第二高等学校 2年5組	令和4年6月17日	26	
		茨城県立守谷高等学校	令和4年12月5日	210	
		茨城県立石岡第二高等学校 2年1組	令和5年2月16日	37	
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	つくば秀英高等学校	令和5年3月13日	151	
特別支援学校	対面型	（実施なし）			開催校数 延べ開催件数 受講者数 0校 0件 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
その他教育機関	対面型	（実施なし）			開催校数 延べ開催件数 受講者数 0校 0件 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
20歳到達者	対面型	（実施なし）			開催件数 受講者数 8件 102人
	非対面型		令和4年8月15日	19	
			令和4年9月20日	16	
			令和4年10月17日	12	
			令和4年11月14日	12	
			令和4年12月12日	9	
			令和5年1月16日	19	
			令和5年2月6日	8	
			令和5年3月6日	7	
	動画提供型	（実施なし）			

③ 各事業の取組状況

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
1.地域連携事業	- 市町村へ情報誌「かけはし」を配布し、年金制度改正などの情報提供を行った（隔月）。 - 市町村役場・図書館および大学・専門学校・高等学校へ「わたしと年金」エッセイ用ポスター及びリーフレットを送付し、設置を依頼した。令和4年度は美浦中学校の71名の生徒さんより応募をいただいた。		
①年金制度説明会	31~33ページ参照。		
②年金セミナー事業	34~36ページ参照。		
地域年金推進員 委嘱事業	地域年金推進員には年金セミナー講師をお願いした。その際、若手職員を補助者として同行させ、セミナー講師としてのスキルを学習させた。		推進員が配置されていない、下館年金事務所管内での年金セミナー講師を依頼する。
③市町村への連携依頼	管内14市町村の職員に対し、国民年金の基礎的な知識や事務取扱の習得を目的とした研修会を実施した。		

（続き）

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
④年金委員関連事業	5・8・11・2月に地域型年金委員へ「年金委員通信」等、職域型年金委員へ「職域型年金委員の皆さまへお知らせ」等を送付。 11月2日開催の全国年金委員研修会へ地域型年金委員1名および職域型年金委員30名出席 - 年金委員表彰式を11月16日に実施。 - 土浦地区連絡会を6・9・12・3月に開催。地域型年金委員33名中22名の方に1回以上ご出席いただいた。		連絡会への高い出席率を維持できるように工夫していく。
2.地域相談事業	毎月管内の市町村2か所（取手市商工会、龍ヶ崎市地域福祉会館）にて出張年金相談会を開催。		出張年金相談会の継続実施を行っていく。

① 年金制度説明会

対象	開催方法	対象種別	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
事業所・ 年金委員 (職域 型)	対面型	(実施なし)				開催件数 11件 参加者数 134人
	非対面型	事業所	制度・事務手続き説明会	令和4年6月27日	5	
		事業所	制度・事務手続き説明会	令和4年6月28日	5	
		事業所	制度・事務手続き説明会	令和4年6月29日	6	
		年金委員	職域型委員研修会(厚年・健保に関する制度及び事務手続き)	令和4年7月20日	24	
		年金委員	職域型委員研修会(厚年・健保に関する制度及び事務手続き)	令和4年7月21日	14	
		年金委員	職域型委員研修会(厚年・健保に関する制度及び事務手続き)	令和4年8月4日	14	
		事業所	事務手続き説明会	令和4年11月16日	15	
		事業所	事務手続き説明会	令和4年11月30日	10	
		事業所	事務手続き説明会	令和4年12月5日	7	
		事業所	事務手続き説明会	令和4年12月15日	28	
		事業所	事務手続き説明会	令和5年1月10日	6	

(続き)

対象	開催方法	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
行政機関	対面型	(実施なし)			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	(実施なし)			
関係機関・ 団体	対面型	自立支援事業生活支援員年金制度説明会 (筑西市社会福祉協議会)	令和4年7月27日	12	開催件数 2件 参加者数 52人
		筑西地域公共機関等年金制度説明会	令和4年10月12日	40	
	非対面型	(実施なし)			
その他	対面型	(実施なし)			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	(実施なし)			

② 年金セミナー

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
大学	対面型	（実施なし）			開催校数 0校 延べ開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
専修学校	対面型	学校法人古河コア学園 古河テクノビジネス専門学校	令和4年4月21日	16	開催校数 (※) 5校 延べ開催件数 10件 受講者数 246人
		学校法人晃陽学園 晃陽看護栄養専門学校 （看護学科）	令和4年5月12日	18	
		学校法人晃陽学園 晃陽看護栄養専門学校 （管理栄養士学科）	令和4年5月17日	58	
		開智学院 常総キャンパス	令和4年9月30日	7	
		学校法人細谷学園 細谷高等専修学校	令和4年12月7日	25	
		学校法人晃陽学園 晃陽看護栄養専門学校 （救急救命学科）	令和4年12月20日	20	
		茨城県立結城看護専門学校	令和5年1月25日	28	
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	学校法人晃陽学園 晃陽看護栄養専門学校 （栄養士学科）	令和4年4月11日	33	
		学校法人晃陽学園 晃陽看護栄養専門学校 （栄養士学科）	令和4年4月18日	29	
		学校法人晃陽学園 晃陽看護栄養専門学校 （調理師学科・グランシェフ学科）	令和4年4月19日	12	

※ P.7では晃陽看護専門学校を対面型で1校、動画提供型で1校として別々に計上している

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
高等学校	対面型	茨城県立真壁高等学校	令和4年10月26日	52	開催校数 8校 延べ開催件数 8件 受講者数 553人
		茨城県立八千代高等学校	令和4年11月14日	162	
		茨城県立坂東清風高等学校	令和4年12月2日	101	
		茨城県立三和高等学校	令和4年12月13日	96	
		茨城県立明野高等学校	令和4年12月14日	20	
		茨城県立結城第一高等学校	令和4年12月15日	85	
		茨城県立結城第二高等学校	令和5年1月11日	25	
		晃陽学園高等学校	令和5年1月24日	12	
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
特別支援学校	対面型	茨城県立境特別支援学校	令和4年7月6日	28	開催校数 延べ開催件数 受講者数 5校 5件 92人
		茨城県立協和特別支援学校	令和4年8月1日	6	
		常総市内特別支援学校	令和4年8月3日	40	
		茨城県立結城特別支援学校	令和4年10月26日	7	
		茨城県立下妻特別支援学校	令和4年11月8日	11	
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
その他教育機関	対面型	（実施なし）			開催校数 延べ開催件数 受講者数 0校 0件 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
20歳到達者	対面型	（実施なし）			開催件数 受講者数 1件 9人
	非対面型		令和4年7月15日	9	
	動画提供型	（実施なし）			

③ 各事業の取組状況

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
1.地域連携事業	- 市町村へ情報誌「かけはし」の配布（隔月）。 - 市町村役場・専門学校・高等学校へ「わたしと年金」エッセイ用ポスター及びリーフレットを送付。 - 年金委員・健康保険委員研修会及び表彰式の実施。		
①年金制度説明会	39ページ参照。		
②年金セミナー事業	41ページ参照。		
地域年金推進員 委嘱事業	なし。		
③市町村への連携依頼	管内市町職員に対し、国民年金及び年金給付の基礎的な知識や事務取扱の習得を目的とした研修会を実施。		

（続き）

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 （理由）	課題・次年度に向けた 改善点
④年金委員関連事業	・ 地域型年金委員連絡会の開催。 ・ 全国年金委員研修会の開催。 ・ 職域型年金委員に対する研修の実施。 ・ 職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大。 ・ 情報誌の発行。		
2.地域相談事業	月2回管内の商工会議所にて出張年金相談会の開催。		

① 年金制度説明会

対象	開催方法	対象種別	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
事業所・ 年金委員 (職域型)	対面型	(実施なし)				開催件数 10件 参加者数 40人
	非対面型	事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年6月27日	3	
		事業所及び 年金委員	年金制度説明会	令和4年7月19日	2	
		事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年7月27日	5	
		事業所及び 年金委員	年金制度説明会	令和4年8月23日	2	
		事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年8月30日	5	
		事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年10月26日	5	
		事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年11月17日	3	
		事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年11月29日	4	
		事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年12月8日	5	
		事業所	担当者向け制度・事務手続き説明会	令和4年12月22日	6	

（続き）

対象	開催方法	取組内容	実施日	参加者数 (人)	合計
行政機関	対面型	（実施なし）			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
関係機関・ 団体	対面型	（実施なし）			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
その他	対面型	（実施なし）			開催件数 0件 参加者数 0人
	非対面型	（実施なし）			

② 年金セミナー

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
大学	対面型	茨城キリスト教大学	令和4年11月2日	10	開催校数 1校 延べ開催件数 2件 受講者数 22人
		茨城キリスト教大学	令和4年11月3日	12	
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
専修学校	対面型	（実施なし）			開催校数 2校 延べ開催件数 2件 受講者数 94人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	日立メディカル看護学校	令和4年4月13日	71	
		日立産業技術専門学校	令和5年1月23日	23	
高等学校	対面型	（実施なし）			開催校数 0校 延べ開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			

（続き）

対象	開催方法	学校名	実施日	受講者数（人）	合計
特別支援学校	対面型	（実施なし）			開催校数 0校 延べ開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			
その他教育機関	対面型	（実施なし）			開催校数 1校 延べ開催件数 1件 受講者数 124人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	日立市立滑川中学校	令和4年12月1日		
20歳到達者	対面型	（実施なし）			開催件数 0件 受講者数 0人
	非対面型	（実施なし）			
	動画提供型	（実施なし）			

③ 各事業の取組状況

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 (理由)	課題・次年度に向けた 改善点
1.地域連携事業	- 市町村広報誌等による周知・啓発。 - 日立市、高萩市、北茨城市の広報誌に国民年金に関する記事や年金制度改正などに関する記事を掲載いただく。 - 市町村に「わたしと年金」エッセイの募集を周知するポスターの張り出しを依頼した。		エッセイに対して、関心度が低く応募がなかったため、継続して依頼や周知が必要である。
①年金制度説明会	事業所及び年金委員に対して10回、参加者40人（40事業所）に対してオンラインで説明会を行った。		正しく年金制度の手続きをしてもらうための説明会を、増やしていくことが必要である。
②年金セミナー事業	大学の文化祭に教室を借り受け、職員が出向して年金相談を実施した。当日は、2日間とも好天に恵まれ、お客様が多かったこともあり、22名の年金相談を実施した。		教育機関（学校等）に対して、いかに開催校を増やしていくかが課題である。
地域年金推進員 委嘱事業			
③市町村への連携依頼	市町村新規配属者研修、また、担当者研修を実施した。その他に、実務に即した研修を5回実施した。		市町村担当者と連携を図りながら、研修を行っていきたい。

（続き）

取組内容	活動の詳細	実施できなかった事項 （理由）	課題・次年度に向けた 改善点
④年金委員関連事業	・ 職域型年金委員への活動支援（年員委員向け研修会）を2回実施。 ・ 地域型年金委員への活動支援（連絡会）を4回実施。		定期的を実施していくことが必要である。
2.地域相談事業	高萩市総合福祉センターにおいて、4月～3月にかけて月1回の年金相談を実施、12回（52人）。		高萩市の要請を受け引き続き実施していく。

4. 令和4年度会議における提言事項及び対応の状況

事業名	令和4年度会議における提言事項	茨城県内における対応の状況	備考
年金セミナー	地域年金推進員を茨城県内の全年金事務所に配置すべき。	令和5年度は地域年金推進員の割当上限がないため、下館、日立について委嘱に応じられる者を探している。当面は水戸北等他事務所の推進員に応援を依頼する予定。	
年金セミナー	小中学校での年金セミナー開催の検討を検討した方が良い。	中学での実施実績はあるものの、セミナーのメインターゲットである高校以上での開催に注力している状況。	
年金セミナー	大学、高校など、受講者のレベルに合わせてセミナー資料を作成する。	年金セミナーは公的年金への興味関心を惹くこと、納付・手続き漏れを防ぐことを目的として実施しており、大学レベルの高度な内容の講義は想定していない。 一方、今年度より全国の拠点で作成した資料を共有する仕組みを整えたことから、県内のセミナーで活用が可能か検討したい。	
年金セミナー	開催校に対し、セミナー資料（PowerPointのスライド）のデータ提供ができれば、先生が授業に取り入れやすくなる。	情報セキュリティ対策の都合により、スライドのデータを外部に提供する手段がない。現状は不可能。	
年金セミナー	動画視聴+職員がオンラインで質疑応答に参加する等セミナーの開催方法を柔軟にしてはどうか。学校の負担が減り、授業に取り入れやすくなる。	現在、動画視聴+職員Q&Aによる新形式のセミナーを準備中。オンラインセミナーは学校側の希望により実施する。	
地域連携事業	年金制度説明会における職員の講師レベルが低い。 外部講師を活用するなどし、プレゼンテーションスキル育成に努めるべき。	現在、地域年金推進員を講師として職員の育成、指導に当たらせている。	
地域連携事業	年金セミナー開催アプローチ時に学生納付特例法人の制度周知を図ってほしい。	今年度の郵便による文書アプローチの際に、学生納付特例法人の案内リーフレット等を同封できるか、機構本部と協議して対応する。	

3. 令和5年度の取組方針

1. 基本方針

公的年金制度は、「**世代と世代の支え合い**」と言われるように、広く世代・年齢、地域・職域を越えた社会連帯の下に成立しており、これはいかなる制度設計の下でも普遍的なものである。

公的年金制度の運営にあたる日本年金機構にとって、地域、教育、企業の中での年金制度の周知、理解、支援のネットワークの再生・再構築が喫緊の課題であると認識している。

このような認識に基づき、年金制度に対する理解をより深め、制度加入や保険料納付に結びつけるため、それぞれの地域に根ざした「地域における年金運営の展開に関する事業」（呼称：地域年金展開事業）を実施する。

2. 令和5年度取組方針

取組内容	概要	具体的な取組
1.地域連携事業	地域の関係機関・団体と協力・連携し、年金制度の周知・啓発、国民年金保険料収納の向上を図る。	- 市町村広報誌等による周知・啓発。 - 関係団体との連携による周知・啓発。 - 年金委員との連携による周知・啓発。
年金制度説明会	事業所の社会保険事務担当者（職域型年金委員）に対し、社会保険事務に関する制度説明会を実施する。	対面による集合型の説明会と、非対面型の説明会をそれぞれ開催する。以下、テーマ例。 - 算定基礎届の提出に関する事務。 - 短時間労働者の社会保険適用拡大。 - 育児休業期間中の保険料免除。 - 事業所調査における指摘事例。
年金セミナー事業	公的年金制度の理解増進、及び国民年金保険料の納付率改善を目的として、より多くの教育機関の生徒・学生に対し公的年金の概要の説明会を実施する。 併せて、講師役となる若手職員の人材育成も実施する。	- 大学、短大、専門学校、高等学校等における年金セミナーの実施（対面または非対面型）。 - 地域年金推進員未配置事務所への推進員の派遣。 - 年金セミナーコンペティションの実施。 - 教育機関に対するアプローチ時期・アプローチ方法の改善。
市町村への連携依頼	市町村の国民年金事務担当者のスキル向上に貢献するとともに、市町村の情報発信力を活用した周知啓発活動について、協力を依頼する。	- 市町村向け研修の実施。 - 管内市町村に対し成人式会場においてリーフレット配付の協力を要請。

(続き)

取組内容	概要	具体的な取組
年金委員関連事業	年金委員の活動支援（研修の充実、積極的な情報提供）を行う。 年金委員による情報発信力を強化する。	①定例的な地域型年金委員連絡会の開催。 - 年金委員との意見交換会の実施。 - 年金委員に対する情報提供。 ②年金委員の委嘱促進。 - 職域型：被保険者50名以上の事業所へ重点勧奨。 - 地域型：市町村職員や教育機関職員へ重点勧奨。 ③委員向け情報誌の発行。 ④年金委員表彰式の開催。
2.地域相談事業	遠隔地居住者の利便性向上のため、年金の出張相談を行う。	- 市町村における出張年金相談の実施。 - ハローワーク雇用保険受給者説明会での説明および出張年金相談の実施。
3.その他	「わたしと年金」エッセイ募集にかかる取組。 - ねんきん月間にかかる取組。	

3. 令和5年度事業計画（年金事務所別）

取組内容	概要	具体的な取組
1.地域連携事業	地域の関係機関・団体と協力・連携し、年金制度の周知・啓発、国民年金保険料収納の向上を図る。	関係団体や市町村、及び年金委員との連携による周知・啓発。
年金制度説明会	年金制度の理解及び知識の向上を目的とした企業等向けの年金制度説明会の開催。	適用事業所担当者向け説明会 - 対面式による算定基礎届の提出に関する集合型事務説明会。 - 非対面式による短時間労働者の社会保険適用拡大に関する制度説明会。 適用事業所従業員向け説明会 - 在職老齢年金に関する制度説明会。
年金セミナー事業	- セミナー対象校のアプローチ拡大。 - 講師のプレゼンテーション能力の向上に向けた取組の実施。 20歳到達者向けの国民年金制度説明会。	- 年複数回のセミナー開催アプローチの実施。 - 年金セミナーコンペティションの実施。 - 地域年金推進員を活用した年金セミナー講師役職員の指導・育成の実施。 20歳到達者に対し、非対面式による国民年金の加入や保険料に関する説明会を実施。
市町村への連携依頼	- 市町村職員向け研修の実施。 - 制度周知にかかる広報の協力依頼。	- 対面式による国民年金の基礎的な知識及び事務取扱の習得にかかる市町村職員向け研修会の開催。 - 市町村広報誌等における周知啓発。 - 成人式におけるリーフレットの配布。

（続き）

取組内容	概要	具体的な取組
年金委員関連事業	・ 職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大。 ・ 年金委員による周知啓発活動の実施。 ・ 年金委員向け研修の開催。	職域型年金委員 ・ 事業所に対する文書送付、架電による委員推薦の依頼実施。 ・ 事業所内でのポスター掲示、情報誌発行。 ・ 非対面式による社会保険事務手続きにかかる研修実施。 ・ 年金委員表彰式の実施。 地域型年金委員 ・ 地域型年金委員連絡会における研修の実施。 ・ 地域型年金委員連絡会における周知広報依頼。
2.地域相談事業	・ 出張年金相談の開催。 ・ ハローワークにおける雇用保険受給者向け年金制度説明会。	・ 常陸太田市、常陸大宮市、大子町における出張年金相談の実施。 ・ ハローワークでの説明会については現在再開検討中。
3.その他	・ 「わたしと年金」エッセイ募集にかかる取組。 ・ ねんきん月間にかかる取組。	・ 茨城県教育庁および管内高等学校（公立・私立）、大学、専修学校、高等専門学校、水戸市内公立中学校、義務教育学校へのポスター掲示依頼。 ・ 管内の専修学校、大学の学生向け非対面式年金セミナーの実施。 ・ （再掲）年金委員表彰式の実施。

取組内容	概要	具体的な取組
1.地域連携事業	地域の関係機関・団体と協力・連携し、年金制度の周知・啓発、国民年金保険料収納の向上を図る。	関係団体や市町村、及び年金委員との連携による周知・啓発。
年金制度説明会	年金制度の理解及び知識の向上を目的とした企業等向けの年金制度説明会の開催。	適用事業所担当者向け説明会 - 対面式による算定基礎届の提出に関する集合型事務説明会。 - 非対面式による短時間労働者の社会保険適用拡大に関する制度説明会。
年金セミナー事業	- セミナー対象校のアプローチ拡大。 - 講師のプレゼンテーション能力の向上に向けた取組の実施。 20歳到達者向けの国民年金制度説明会。	- 年複数回のセミナー開催アプローチの実施。 - 地域年金推進員を活用した年金セミナー講師役職員の指導・育成の実施。 20歳到達者に対し、非対面式による国民年金の加入や保険料に関する説明会を実施。
市町村への協力依頼	- 市町村職員向け研修の実施。 - 制度周知にかかる広報の協力依頼。	- 対面式による国民年金の基礎的な知識及び事務取扱の習得にかかる市町村職員向け研修会の開催。 - 市町村広報誌等における周知啓発。 - 成人式におけるリーフレットの配布。

（続き）

取組内容	概要	具体的な取組
年金委員関連事業	・ 職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大。 ・ 年金委員による周知啓発活動の実施。 ・ 年金委員向け研修の開催。	職域型年金委員 ・ 事業所に対する文書送付、架電による委員推薦の依頼実施。 ・ 事業所内でのポスター掲示、情報誌発行。 ・ 非対面式による社会保険事務手続きにかかる研修実施。 ・ 年金委員表彰式の実施。 地域型年金委員 ・ 地域型年金委員連絡会における研修の実施。 ・ 地域型年金委員連絡会における周知広報依頼。
2.地域相談事業	・ 出張年金相談の開催。	・ 鹿嶋市商工会・神栖市商工会における出張年金相談の実施。
3.その他	・ 「わたしと年金」エッセイ募集にかかる取組。 ・ ねんきん月間にかかる取組。	・ 管内高等学校（公立・私立）、専修学校へのポスター掲示依頼。 ・ 管内の専修学校、大学の学生向け対面式年金セミナーの実施。

取組内容	概要	具体的な取組
1.地域連携事業	地域の関係機関・団体と協力・連携し、年金制度の周知・啓発、国民年金保険料収納の向上を図る。	関係団体や市町村、及び年金委員との連携による周知・啓発。
年金制度説明会	年金制度の理解及び知識の向上を目的とした企業等向けの年金制度説明会の開催。	適用事業所担当者向け説明会 - 対面式による算定基礎届の提出に関する集合型事務説明会。 - 短時間労働者適用拡大に関する説明会。 - 事業所調査における指摘事項の多い事例に関する説明会。
年金セミナー事業	- セミナー対象校のアプローチ拡大。 20歳到達者向けの国民年金制度説明会。	- セミナー開催アプローチの実施。 - 地域年金推進員を活用した年金セミナー講師役職員の指導・育成の実施。 20歳到達者に対し、非対面式による国民年金の加入や保険料に関する説明会を実施。
市町村への協力依頼	- 市町村職員向け研修の実施。 - 制度周知にかかる広報の協力依頼。	- 対面式による国民年金の基礎的な知識及び事務取扱の習得にかかる市町村職員向け研修会の開催。 - 市町村広報誌等における周知啓発。 - 成人式におけるリーフレットの配布。

（続き）

取組内容	概要	具体的な取組
年金委員関連事業	・ 職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大。 ・ 年金委員による周知啓発活動の実施。 ・ 年金委員向け研修の開催。	職域型年金委員 ・ 事業所に対する文書送付、架電による委員推薦の依頼実施。 ・ 事業所内でのポスター掲示、情報誌発行。 ・ 非対面式による社会保険事務手続きにかかる研修実施。 ・ 年金委員表彰式の実施。 地域型年金委員 ・ 地域型年金委員連絡会における研修の実施。 ・ 地域型年金委員連絡会における周知広報依頼。
2.地域相談事業	・ 出張年金相談の開催。 ・ ハローワークにおける雇用保険受給者向け年金制度説明会。	・ 取手市、龍ヶ崎市における出張年金相談の継続実施。 ・ ハローワークへ失業者に対して年金制度周知用リーフレットの配布を依頼。
3.その他	・ 「わたしと年金」エッセイ募集にかかる取組。 ・ ねんきん月間にかかる取組。	・ 令和4年度に応募いただいた美浦中学校へ令和5年度も応募いただけるようポスター掲示およびリーフレットの配置依頼。

取組内容	概要	具体的な取組
1.地域連携事業	地域の関係機関・団体と協力・連携し、年金制度の周知・啓発、国民年金保険料収納の向上を図る。	関係団体や市町村、及び年金委員との連携による周知・啓発。
年金制度説明会	年金制度の理解及び知識の向上を目的とした企業等向けの年金制度説明会の開催。	適用事業所担当者向け説明会 - 対面式による算定基礎届の提出に関する集合型事務説明会。 - 非対面式による短時間労働者の社会保険適用拡大に関する制度説明会。
年金セミナー事業	- セミナー対象校のアプローチ拡大。 - 講師のプレゼンテーション能力の向上に向けた取組の実施。 20歳到達者向けの国民年金制度説明会。	- 年複数回のセミナー開催アプローチの実施。 - 年金セミナーコンペティションの実施。 - 地域年金推進員を活用した年金セミナー講師役職員の指導・育成の実施。 20歳到達者に対し、非対面式による国民年金の加入や保険料に関する説明会を実施。
市町村への協力依頼	- 市町村職員向け研修の実施。 - 制度周知にかかる広報の協力依頼。	- 対面式による国民年金の基礎的な知識及び事務取扱の習得にかかる市町村職員向け研修会の開催。 - 市町村広報誌等における周知啓発。 - 成人式におけるリーフレットの配布。

（続き）

取組内容	概要	具体的な取組
年金委員関連事業	・ 職域型年金委員及び地域型年金委員の委嘱拡大。 ・ 年金委員による周知啓発活動の実施。 ・ 年金委員向け研修の開催。	職域型年金委員 ・ 事業所に対する文書送付、架電による委員推薦の依頼実施。 ・ 事業所内でのポスター掲示、情報誌発行。 ・ 非対面式による社会保険事務手続きにかかる研修実施。 ・ 年金委員表彰式の実施。 地域型年金委員 ・ 地域型年金委員連絡会における研修の実施。 ・ 地域型年金委員連絡会における周知広報依頼。
2.地域相談事業	・ 出張年金相談の開催。 ・ ハローワークにおいて雇用保険受給者向けの説明会においてパンフレットの配布依頼。	・ 月2回、管内商工会議所にて出張年金相談の実施。 ・ ハローワークへ配布依頼を行いパンフレットを送付。 ・ 入国管理局主催の行政手続説明会への参加（10月22日）。
3.その他	・ 「わたしと年金」エッセイ募集にかかる取組。 ・ ねんきん月間にかかる取組。	・ 管内高等学校（公立・私立）、専修学校、高等専門学校へのポスター掲示依頼。 ・ 管内の各種学校へ対面式年金セミナーの実施。 ・ 年金委員表彰式の実施。

取組内容	概要	具体的な取組
1.地域連携事業	市区町村、自治会、事業所及び関係機関・団体等に対し、あるいは、これらの機関と連携し、年金制度説明会をはじめとする地域に根付いた情報提供活動等を実施する。	市町村広報誌の掲載、チラシ・ポスター等の配布、年金制度説明会の実施、出張年金相談等を実施していく。
年金制度説明会	- 事業所での年金制度説明会を実施。 - 参加者の年金制度の理解、事務手続き、知識の向上を図る。	オンラインでの定期的な説明会の実施。 また、職域型年金委員へ、制度説明会、事務手続きを実施する。
年金セミナー事業	- 管内の教育機関へ年金セミナー実施の勧奨を行い、実施数拡大を目指す。 - 年金セミナーの実施にあたっては、過去のアンケート結果を踏まえ、年金セミナー講師の人材育成を行うことに併せ、受講者に年齢の近い若手職員による講師対応により、生徒たちに楽しく学んでもらう年金セミナーを実施する。	- 大学・専門学校・高校等における年金セミナーの実施。 - 文書、電話、出向を効果的に行うことにより、年金セミナーを年間計画に組み込んでいただくようお願いする。昨年の実施件数を超える実施回数を目指す。
市町村への協力依頼	市町村の窓口において、お客様対応を正確かつ円滑に行うためには、市町村職員の知識の向上が重要であることから、市町村の国民年金事務担当者のスキル向上を図る。	市町村職員向け研修の実施。

（続き）

取組内容	概要	具体的な取組
年金委員関連事業	年金委員へ計画的に研修会を実施し、また、定期的、継続的な情報提供を行うことにより、年金委員の知識の向上及び活動機会の増加につなげる。	地域型年金委員研修会の開催 - 半期に1度の連絡会を実施。 職域型年金委員研修会の開催 - 制度説明・事務手続き等の解説及び資料の配布による情報提供。
2.地域相談事業	地域連携事業（年金制度説明会）と併せて各所において、年金相談事業を開催し、年金相談及び国民年金保険料の納付率向上につなげる。	令和5年より北茨城市からの要請を受け年金相談を実施済。高萩市における出張年金相談も引き続き実施。 4月～3月に管内の市町村（2か所）を対象に出張年金相談の開催 18回の実施。
3.その他		